



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東  
 コード番号 7616 URL http://www.colowide.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野尻 公平  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 久松 寛 TEL 045-274-5970  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	57,777	59.8	504	△55.6	515	△33.3	△363	—
27年3月期第1四半期	36,164	△0.2	1,136	△1.9	772	△8.3	△528	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 50百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △443百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△5.54	—
27年3月期第1四半期	△7.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	204,594	41,313	10.3	199.64
27年3月期	204,290	42,006	10.7	208.28

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 21,033百万円 27年3月期 21,842百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

上記「配当の状況」は普通株式にかかる配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「優先株式の配当状況」をご覧ください。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	122,670	68.9	2,720	59.3	1,783	97.9	△762	—	△11.56
通期	248,817	40.1	7,881	47.5	6,050	59.6	706	△49.2	6.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	75,284,041株	27年3月期	75,284,041株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	245,798株	27年3月期	245,498株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	75,038,393株	27年3月期1Q	75,040,268株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

優先株式

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	3,305,450 00	3,305,450 00
28年3月期 (予想)	—	—	—	3,257,270 00	3,257,270 00
第2回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	3,805,450 00	3,805,450 00
28年3月期 (予想)	—	—	—	3,757,270 00	3,757,270 0

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結貸借対照表関係) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国の経済成長鈍化やギリシャの債務問題再燃といった不安定要因があったものの、大企業製造業をはじめとする企業収益の向上並びに雇用情勢の改善がみられ、アジアを中心とした訪日外国人観光客による旺盛な消費（インバウンド需要）の恩恵もあって、全体としては引き続き緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら個人消費につきましては、円安に伴う物価上昇を背景とした実質所得の伸び悩みや、インバウンド需要の恩恵を受けた地域とそれ以外の地域との格差拡大などにより、力強さを欠いたまま推移いたしました。

外食産業におきましては、節約志向とプレミアム志向が併存しているほか、輸入食材価格の上昇やコンビニに代表される中食との競争激化、人材採用コストの上昇、食の安全・安心に対する社会的関心の高まりなど、相変わらず予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは「すべてはお客様のために」をモットーにQSCAを高め、お客様に「楽しかった、美味しかった」と喜んでいただけるよう努めております。その一環として店舗の改装・美装を積極的に行うと共に、主要業態のコンセプトを時代の変化に合わせてブラッシュアップし、「お値打ち感」のあるメニュー作りの強化を進めました。

店舗運営面では、接客方法、商品の盛り付け方、フリー客対策などについて一層の向上を図るとともに、人材配置の適正化、費用対効果を見極めた販促活動、労務管理及び現場への指示・伝達系統の見直し、インバウンド需要へのきめ細やかな対応などに取り組みました。

コスト面では、食肉を中心とする輸入食材価格の高騰や人件費の増加の影響が大きかったものの、商材仕入れの集約やメニュー面での工夫、各種ソースをはじめとする加工製品の内製化の推進と製品ごとの固定費の洗い出し、食材配送の効率化、役割分担の更なる明確化などによって、原価率及び販管費率の抑制を図っております。

店舗政策につきましては、直営店舗を11店舗新規出店した一方、業態集約や不採算などにより14店舗の閉鎖を行いました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の直営店舗数は1,387店舗となっております。尚、F C店舗を含めた総店舗数は2,460店舗となっております。

以上のような施策を図ってまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は577億77百万円となりました。また、当社及び連結子会社における販売促進引当金の見積方法を変更した影響により、販売促進引当金繰入額が従来の見積方法に比べ475百万円増加したこと等により、営業利益は5億4百万円、経常利益は5億15百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億63百万円となりました。

当社グループのセグメント別の売上高につきましては、㈱コロナイドMD282億43百万円、㈱アトム126億6百万円、㈱レイズインターナショナル150億86百万円、カップ・クリエイトホールディングス㈱204億29百万円、その他70億96百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高等を考慮しておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億4百万円増加し、2,045億94百万円となりました。これは主に売掛金が6億5百万円及びのれんが11億38百万円減少したものの、現金及び預金が22億96百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億98百万円増加し、1,632億81百万円となりました。これは主に長期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金が10億15百万円減少したものの、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億93百万円減少し、413億13百万円となりました。これは主に利益剰余金が9億52百万円減少したことによるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが52億61百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△21億91百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△7億78百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ22億93百万円増加し、285億21百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費及びのれん償却額の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入れによる収入があるものの、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額及び非支配株主への配当金の支払額によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年4月30日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想の数値から変更はございません。

今後の業績の推移等を慎重に検討した上で、変更が必要な場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

尚、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

従来より、当社及び連結子会社において販売促進のための株主優待の利用による費用負担に備えるため販売促進引当金を計上しておりましたが、優待ポイントシステムの安定稼働を契機として、当第1四半期連結会計期間末において優待ポイントシステムを用いた見積りを行う方法に変更しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ475百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,382	28,679
売掛金	7,046	6,441
たな卸資産	4,021	3,661
その他	7,151	7,824
貸倒引当金	△32	△33
流動資産合計	44,570	46,572
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	33,361	33,159
その他(純額)	20,132	20,023
有形固定資産合計	53,494	53,182
無形固定資産		
のれん	65,944	64,806
その他	8,932	8,718
無形固定資産合計	74,877	73,525
投資その他の資産		
敷金及び保証金	25,143	25,014
その他	6,308	6,414
貸倒引当金	△441	△429
投資その他の資産合計	31,010	31,000
固定資産合計	159,382	157,708
繰延資産	337	312
資産合計	204,290	204,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,876	14,855
短期借入金	1,172	2,952
1年内返済予定の長期借入金	16,346	16,272
未払法人税等	867	828
引当金	1,613	2,340
その他	23,127	23,346
流動負債合計	58,005	60,596
固定負債		
社債	13,906	13,806
長期借入金	72,528	71,587
引当金	840	455
退職給付に係る負債	967	898
資産除去債務	3,041	3,066
その他	12,993	12,869
固定負債合計	104,278	102,684
負債合計	162,283	163,281
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,030	14,030
資本剰余金	5,739	5,755
利益剰余金	2,093	1,141
自己株式	△148	△149
株主資本合計	21,714	20,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	250
繰延ヘッジ損益	△8	△9
為替換算調整勘定	△28	△21
退職給付に係る調整累計額	2	34
その他の包括利益累計額合計	127	254
新株予約権	63	57
非支配株主持分	20,100	20,222
純資産合計	42,006	41,313
負債純資産合計	204,290	204,594



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	36,164	57,777
売上原価	14,947	25,000
売上総利益	21,216	32,777
販売費及び一般管理費	20,080	32,273
営業利益	1,136	504
営業外収益		
受取利息	8	25
受取配当金	12	45
不動産賃貸料	109	205
貸倒引当金戻入額	14	7
店舗改修工事等引当金戻入益	-	375
その他	70	136
営業外収益合計	215	797
営業外費用		
支払利息	334	467
社債利息	66	63
賃貸収入原価	80	168
その他	98	86
営業外費用合計	579	786
経常利益	772	515
特別利益		
固定資産売却益	10	2
受取補償金	75	97
債務取崩益	-	64
特別利益合計	85	163
特別損失		
固定資産売却損	2	3
固定資産除却損	115	160
減損損失	382	84
その他	106	14
特別損失合計	606	263
税金等調整前四半期純利益	251	415
法人税、住民税及び事業税	239	729
法人税等調整額	464	△149
法人税等合計	704	579
四半期純損失(△)	△452	△164
非支配株主に帰属する四半期純利益	75	199
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△528	△363

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△452	△164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	127
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	16	25
退職給付に係る調整額	-	61
その他の包括利益合計	9	214
四半期包括利益	△443	50
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△522	△237
非支配株主に係る四半期包括利益	78	287

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	251	415
減価償却費	1,305	1,716
その他の償却額	345	407
のれん償却額	632	1,138
受取利息及び受取配当金	△21	△71
支払利息及び社債利息	400	531
固定資産売却損益 (△は益)	△8	1
固定資産除却損	115	160
減損損失	382	84
売上債権の増減額 (△は増加)	945	605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	63	359
仕入債務の増減額 (△は減少)	△374	△20
その他	2,947	900
小計	6,985	6,229
利息及び配当金の受取額	21	71
補助金の受取額	56	56
利息の支払額	△167	△310
法人税等の支払額	△2,405	△786
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,489	5,261
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,630	△2,146
有形固定資産の売却による収入	31	115
関係会社株式の取得による支出	△60	-
敷金及び保証金の差入による支出	△194	△166
敷金及び保証金の回収による収入	567	282
その他	△52	△276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,339	△2,191
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,900	2,250
短期借入金の返済による支出	△470	△470
長期借入れによる収入	300	550
長期借入金の返済による支出	△909	△1,563
社債の償還による支出	△99	△99
配当金の支払額	△531	△537
非支配株主への配当金の支払額	△108	△248
非支配株主からの払込みによる収入	-	152
その他	△290	△811
財務活動によるキャッシュ・フロー	790	△778
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,956	2,293
現金及び現金同等物の期首残高	21,868	26,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,824	28,521

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

新株予約権は、連結子会社であるカップ・クリエイトホールディングス(株)が平成20年5月28日の定時株主総会決議により発行したものであります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。